

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
総括的 事項	公営企 業の経 営悪化 及び土 地開発 公社に 対する 債務保 証による 将来負 担の増 高	<p>新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化 当市のプライマリーバランスは、平成14-15年度にさくらホール建設事業に係る起債発行により赤字となりましたが、平成16年度以降は新規起債発行を抑制し黒字を継続しています。平成18年度は市債発行額27億円に対し公債費46億円となっており、プライマリーバランスでは23億円の黒字です。平成20年度以降も新規起債発行額を上回る元利償還を行う計画としており、以後もプライマリーバランスの黒字を基本とした財政運営を行うこととしています。</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減 公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、対象となる起債についてすべて繰上償還することで事務を進めています(普通会計事業債:767百万円、下水道事業債:1,433百万円、下水道事業債242百万円、農業集落排水事業債358百万円)。</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準外繰出しの抑制 新しい地方財政健全化法により、これまでも増して連結での健全化を意識した財政運営が必要となっており、公営企業の健全化は優先的な課題となっています。下水道事業については、平成20年度から法適化することとしており、的確な原価把握による使用料の改定を同時に行い経営の健全化を図り、一般会計からの繰出金は基準に基づく額以内とする予定です。 その他の事業については、各事業の経営健全化策を実施した上で基準内での繰出しを基本とするものの、連結実質赤字比率を勘案しながら財政運営を行う予定です。</p> <p>宅地造成事業と土地開発公社の経営健全化 連結決算を意識し、両事業の経営健全化については市全体で整理する必要があります。今年度より、庁内組織として北上市財政健全化研究会を立ち上げ、本項目についても検討しているところであり、市のトータルの歳入歳出の中で健全化に向けた調整を図るよう対応を検討中です。</p>	<p>新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化 平成19年度決算においては、公債費46億円(うち元金分38億円)に対し、市債発行額を27億円に抑え、プライマリーバランスは黒字となっています。 平成20年度決算見込においては、公債費49億円(うち元金分41億円)に対し、市債発行額を22億円に抑え、プライマリーバランスは引き続き黒字の見込みです。</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減 公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、対象となる起債についてすべて繰上償還することとしています(普通会計事業債:777百万円、下水道事業債:1,432百万円、下水道事業債242百万円、農業集落排水事業債361百万円)。</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準外繰出しの抑制 地方財政健全化法の施行により、平成19年度決算に基づく公営企業の資金不足比率が公表され、当市においては、下水道事業、工業団地事業及び宅地造成事業で経営健全化基準20%を超える結果となりました。 下水道事業については、平成20年度から法適化するとともに、使用料金体系の見直しにより経常収入の確保に努めながら、歳出面においても投資の抑制を図るなど、経営改善に向けた努力を強化してきましたが、黒字化までには相当期間を要する見込みです。 工業団地事業及び宅地造成事業については、景気後退による影響もあって、土地処分が見込み通りには進まず、厳しい経営状況が続いています。 以上のことから、平成20年度決算を見越して、資金不足比率が経営健全化基準を上回ることがないよう、市の全体会計として必要な手当てを講じる予定です。</p> <p>宅地造成事業と土地開発公社の経営健全化 で記載のとおり、宅地造成事業については土地処分が期待通り進展せず、厳しい経営環境となっています。土地開発公社所有地の取得も計画通りには進まず、当市の財務上、最重要の課題となっています。 このことから、創設が予定される第三セクター等改革推進債の適用も視野に入れながら、今後、問題解決のための検討を深化する予定です。</p>
		<p>【現状及び課題】 H18年度普通会計決算の実質収支は307,775千円の黒字で、「実質単年度収支」も45,844千円の黒字となっている(H17実質単年度収支 110,013千円)。 しかしながら、「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、対前年度比で841,210千円(5,032,451千円 4,191,241千円)、 16.7%と大きく減少しており、基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている(主な内容:減債基金 685,899千円 2,608,167千円 1,922,268千円 財政調整基金1,459千円増 898,310千円 899,769千円)。また、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 3.24%で県平均 1.65%(加重平均)と比較して高くなっている。なお、標準財政規模に対する基金残高(財調+減債+その他特目)の割合は19.8%で県平均20.1%(加重平均)と比較して若干低くなっている。 主なフロー指標をみると、「H18年度経常収支比率」は89.4%(H17 89.5% 0.1ポイント)で県内平均(89.8%)とほぼ同じ水準である。経常収支比率の内訳をみると物件費に係るものが16.6%(県平均11.2%)、繰出金に係るものが9.8%(県平均8.6%)、扶助費に係るものが5.8%(県平均4.8%)、維持補修費に係るものが1.9%(県平均1.2%)となっており、これらが県平均よりも高くなっている。 公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～H18平均)」が17.5%(県平均17.8%)と昨年度(15.8%)より1.7ポイント悪化しているが、単年度ベースでみると、 17.6% 18.0% 16.8%となっており、昨年度より改善している。市の将来推計によると、当面(～H23年度)は18%を超えない見込みとなっているが、今後とも注意が必要である。 ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は202.2%となっており、県平均212.7%(加重平均)よりも低い、特別会計の実質赤字(特定公共下水 408百万円 宅造 3,433百万円)や土地開発公社に対する債務保証(9,945百万円)があることから、将来負担については今後とも注意していく必要がある。 今後、江釣子小学校大規模改修事業(H20～22年度)、展勝地公園整備事業(H18～22年度)、下水道事業への繰出が続くことから大規模事業の実施に当たっては、事業実施時期を分散するなど単年度の負担を平準化するとともに、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積み増しと活用を図ることが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】 今後、実質公債費比率が18%を超えないこと、また、将来負担が増高することがないよう、H20年度の予算編成に当たっては次の点に留意してください。 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化 高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など) 公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制 宅地造成事業と土地開発公社の経営健全化</p>	

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績																																													
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)																																														
普通会計	歳入関係 【現状及び課題】 H18年度の「自主財源比率」は50.6%(H17 52.2%)となっており、県内市の中で2番目(県平均29.8%)となっている。 市税及び国保税に係る調定額に対する収入未済額の割合は10.0%(県内11位)(市税7.1% 国保税23.3%)で、収入未済額は1,566,593千円となっている。 徴収率は、市税(90.7% 92.3% 県内14位)、国保税(73.5% 74.8% 県内25位)となっており、前年度より改善している。引き続き、徴収率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。 普通交付税の当初予算計上について、H19年度は319百万円の過大計上(予算割れ)、H18年度は134百万円の過大計上となっている。 【検討依頼事項】 「集中改革プラン」に基づき増収に努力していただいているが、使用料・手数料の見直しなどさらなる増収対策について検討してください。 地方財政計画に基づいた積算を行うなど、普通交付税の予算計上方法の見直しを検討してください。	税収の確保 土地家屋の一斉調査を行う資産調査室を設置し、適正な課税客体の把握に努めています。(平成20年度まで) 使用料・手数料の見直し 行財政構造改革計画のアクションプランを策定し、使用料・手数料については平成20年度における見直し実施に向けた整理を進めています。なお、今後においても定期的な見直しを行っていくこととしています。 普通交付税の予算計上方法の見直し 平成20年度の予算計上にあたっては、「平成20年度地方財政計画」のほか、「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」を参考に、経済情勢や当市の特性を加味したうえで、厳しい見通しの中で試算しました。	税収の確保 土地家屋の一斉調査を行う資産調査室を設置し、適正な課税客体の把握に努めています(平成20年度まで)。さらに、滞納抑制に向けて、インターネットを活用した差押物件の公売を行うなど、取組みの強化に努めています。 使用料・手数料の見直し 平成20年度は、農業集落排水使用料の改定を含め、諸施設の使用料の見直しも行いました。今後は、公会計改革により得られるセグメント別の行政コスト計算書を作成するなど、行政サービスに対する適正な負担割合について、検討を深める予定です。 普通交付税の予算計上方法の見直し 平成21年度の予算計上にあたっては、「平成21年度地方財政収支の8月仮試算」及び「平成21年度地方財政対策」を参考に、経済情勢や当市の特性を加味したうえで、厳しい見通しの中で試算しました。																																													
	歳出関係 【現状及び課題】 今後、江釣子小学校大規模改修事業(H20～22年度)、展勝地公園整備事業(H18～22年度)、下水道事業への繰出が続くことから、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。 【検討依頼事項】 H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担を出来るだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取り組みを予算に反映するよう検討してください。	人件費の削減 職員数については、平成18年度当初から平成22年度当初までの5ヶ年度で72人の削減(10%)を計画していますが、現時点で47人の減となっており、平成20年度当初までの削減計画数 33人を大きく上回っております。また、平成19年度と平成20年度の当初比では、計画数 14人に対し 19人であり、累計はもとより、単年度比較でも計画以上の取り組みとなっており、平成20年度当初の予算編成に当たっては、人件費削減に大きく反映されるものとなっております。 この他、給与構造改革に伴う管理職手当の定額化においては、経過措置を行わず、さらに支給割合の上限を見直したうえで平成19年度当初定額化を実施し、北上市行財政構造改革に伴う特殊勤務手当の見直しは、平成19年当初から実施しており、いずれも平成20年度予算にも反映されることになります。 行政サービスの検証 平成19年度において「行政サービスの検証指針」を定め、20年度に予定する全ての事業について見直しを行っているところです。行政サービスの公共性、行政関与の妥当性、実施主体の妥当性、受益者負担の妥当性の4つの視点で検証し、「必需性と選択制」「公益性・共同消費性と私益性・個人消費性」の2つの判断軸により4つの象限に分類し、市民と行政の役割の整理、事業の見直し、補助金負担金等の見直し、使用料手数料の見直しやアウトソーシングの推進等の判断材料としています。 補助金負担金 の見直し 平成19年度において「補助金負担金等検証指針」を定め、19年度に計上されている全ての補助金負担金 の見直しを行っているところです。指針の中で補助金検証の基準を設定し、それにより 廃止、改善、継続の3つに分類しました。 に該当するものは、翌年度または数年中に廃止又は大幅見直しとし、のものについても予算編成の中で適宜削減を図ることとしています。 経常経費の削減の継続 平成19年度予算編成にあたって経常経費10%、4億円のシーリングを実施したところですが、平成20年度以降についてもこれを継続し経常経費を同水準に据え置くこととしています。 業務のアウトソーシングの推進 施設等のアウトソーシングについては、委託可能なものを平成18年度に指定管理委託としていったん整理したところですが、その他の施設及び業務についても抜本的に見直すこととし、アクションプランの策定を進めています。	人件費の削減 H20年度は計画 14人に対し実績は 20人、またH18からH20までの累計では、計画 33人に対し実績が 50人であり、計画以上の取組みとなっている(下表)。 <table><tr><td></td><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr><tr><td rowspan="2">計 画</td><td>単年度</td><td>13</td><td>6</td><td>14</td><td>30</td><td>9</td></tr><tr><td>累 計</td><td></td><td>19</td><td>33</td><td>63</td><td>72</td></tr><tr><td rowspan="2">実 績</td><td>単年度</td><td>13</td><td>17</td><td>20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>累 計</td><td></td><td>30</td><td>50</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">計画 - 実績</td><td>単年度</td><td>0</td><td>11</td><td>6</td><td></td><td></td></tr><tr><td>累 計</td><td></td><td>11</td><td>17</td><td></td><td></td></tr></table> 管理職手当の定額化に伴う経過措置の不実施及び特殊勤務手当の見直し H19に実施した内容に変更はなく、H20予算に反映されている。 行政サービスの検証 平成19年度において「行政サービス検証指針」を定め、全ての事業について、行政サービスの公共性、行政関与の妥当性、実施主体の妥当性、受益者負担の妥当性の4つの視点と、「必需性と選択制」「公益性・共同消費性と私益性・個人消費性」の2つの判断軸とから4つの象限に分類し、平成20年度予定事業のあり方の見直し、補助金負担金等の見直し、使用料手数料の見直し等を行った。事業の見直しにより平成20年度当初予算においては、約100事業、事業費ベースで約18億円の削減を達成した(平成19年度9月補正予算比)。なお、引き続き「市民と行政の役割分担整理」や「アウトソーシング推進」等に向け活用していく予定である。 補助金負担金 の見直し 平成19年度において「補助金負担金等検証指針」を定め、19年度に計上されている全ての補助金負担金 の見直しを行った。その結果、平成20年度当初予算において、 休廃止対象9件、約6800万円、 削減対象24件、1800万円の効果を上げることとなった。 今後も3年をめぐり、定期的に見直しを図ることとしている。 経常経費の削減の継続 平成21年度当初予算編成に際しては、法定義務による「業務」と任意施策の「政策」に分け、詳細な節別見積基準により経常経費を抑制することとした。 業務のアウトソーシングの推進 施設等のアウトソーシングについては、平成18年度に指定管理委託とした以外の施設並びに業務についても抜本的に見直すこととしており、平成19年度の「行政サービス検証指針」を踏まえてアウトソーシングの推進に係る基本的な方針を定める「アウトソーシング推進指針」の策定を進めているところである。			H18	H19	H20	H21	H22	計 画	単年度	13	6	14	30	9	累 計		19	33	63	72	実 績	単年度	13	17	20			累 計		30	50			計画 - 実績	単年度	0	11	6			累 計		11	17	
		H18	H19	H20	H21	H22																																										
計 画	単年度	13	6	14	30	9																																										
	累 計		19	33	63	72																																										
実 績	単年度	13	17	20																																												
	累 計		30	50																																												
計画 - 実績	単年度	0	11	6																																												
	累 計		11	17																																												

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて市町村行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
公営事業会計	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は286,023千円(H17 256,172千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が34,209千円(全額基準内)、資本的収支に係る繰入金が189,510千円(全額基準内)となっており、合計で繰入金が223,719千円(全額基準内)となっている。</p> <p>普及率99%は県平均86.5%と比較して12.5ポイント高くなっている。</p> <p>給水原価240.4円/㎡は県平均201.1円/㎡と比較して39.3円/㎡高くなっている。</p> <p>供給単価238.6円/㎡は県平均198.4円/㎡と比較して40.2円/㎡高くなっている。</p> <p>料金回収率99.2%は県平均98.6%と比較して0.6ポイント高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>各種指標は県平均に比較して概ね良好な数値となっているが、繰入金縮減のため、繰上償還の実施、経費削減等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>繰上償還の実施</p> <p>繰上償還は、利率5%以上の企業債について平成19年度から21年度の3カ年で1,432百万円を予定しています。</p> <p>経費削減等の経営改善策</p> <p>経費削減対策として、次の事項に取り組みます(既実施含む)。</p> <p>・料金徴収業務の民間委託により、人件費及びシステム開発に係る経費の削減を図る。</p> <p>・有収率向上を図るため管路調査と漏水箇所修繕工事を計画的に実施し維持管理費用の軽減を図る。</p> <p>・水道メーター検針後から料金請求に係る人件費、郵送料等の経費削減のため、検針票兼納付書の発行についてシステム開発に取り組む。</p> <p>・水道管布設において、一般道路の改良及び新設、下水道管布設工事等の計画に合わせ整備を進めることで、安価かつ効率的な整備を図る。</p>	<p>繰上償還の実施</p> <p>繰上償還は公庫資金分106百万円、財政融資資金分865百万円を実施。</p> <p>経費節減等の経営改善等</p> <p>・料金業務を全面委託し、3人の職員の減とした。また、料金徴収に係るシステムの保守管理についても全て委託料に含め経費の軽減を図った。</p> <p>・管路調査を実施し修繕工事も随時施工した。(有収率:前年同期比0.6%増)</p> <p>・検針票兼納付書の発行の取り組み、については、先に平成20年度から21年度にかけて口座振替支払の普及を図り、郵便料金及びコンビニ納付取扱手数料の軽減に取り組むこととした。その後再度検討する。</p> <p>・国道4号の拡幅、公共下水道、農業集落排水等の管布設に合わせ老朽管の更新を行った。(道路掘削費及び舗装復旧費の軽減) また、北上・花巻統合病院の建設に伴う道路改良等で水道管の新設を実施した。(後年の舗装復旧費の軽減、水道普及率の向上)</p>
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は0千円(H17 0千円)。収益的収支は 424,000千円の赤字で一般会計からの繰入金170,568千円(うち基準外0千円)。資本的収支は30千円の黒字で繰入金が778,381千円(うち基準外515,754千円)となっている。合計で繰入金が948,949千円(うち基準外515,754千円)となっている。</p> <p>水洗化率78.9%はH17類型平均84.3%と比較して5.4ポイント低くなっている。</p> <p>汚水処理原価331.19円/㎡はH17類型平均325.5円/㎡と比較して5.69円/㎡高くなっている。</p> <p>使用料回収率48.9%は類型平均44.7%と比較して4.2ポイント高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>北上市公共下水道 現在処理区域内人口56,661人</p> <p>汚水処理人口普及率 60.9% 水洗化率78.9% 処理水量7,161千㎡</p> <p>北上市特定公共下水道 現在処理区域内人口245人</p> <p>汚水処理人口普及率 100.0% 水洗化率100.0% 処理水量6,424千㎡</p> <p>平成20年4月からの公営企業法適用化(企業会計化、全部適用)に向けて現在作業中であり、法適用化により会計の明確化が図られ、減価償却費を加えた正確なコスト把握が可能となります。また、消費税においても有利に作用することとなります。</p> <p>また、減価償却概算額を含む原価をベースとした長期シミュレーションを作成し、会計健全化のため料金の値上げを12月議会にて可決しました。</p> <p>この料金値上により概ね10年で単年度損益黒字、20年間で累積欠損金の解消を目指すこととしています。非現金化支出の減価償却費をコストに加えることにより、留保財源の確保を目指し、後年度の大規模更新投資に備える考えです。</p> <p>また、来年度から水道事業と組織統合をすることとしており、人件費その他の経費削減を図る考えです。さらに、組織統合により、効率のよきキャッシュフローの確保を考え、効率のよい経営を進めます。</p> <p>企業会計化により財務諸表(B・S・I・S・C・F)が作成され、ディスクローズできるため、アカウンタビリティの確保が図られ、また、経営分析が可能となり比較可能性も確保されるため、効率的效果的経営を図ります。</p> <p>水洗化率の向上については、専門員の設置等により水洗化を図っていますが、さらに方策を検討し、向上を図ります。</p> <p>現在、有収率が下がってきている状況にあることから調査事業を実施中であり、その調査結果をもとに修繕計画を検討します。</p> <p>合併浄化槽、農業集落排水事業、大規模浄化槽等を含めたトータル下水道事業の計画の見直しを行い、区域の再編まで含めた計画策定を進めます。</p>	<p>北上市公共下水道 現在処理区域内人口57,673人</p> <p>汚水処理人口普及率 61.2% 水洗化率78.8% 処理水量7,169千㎡</p> <p>北上市特定公共下水道 現在処理区域内人口259人</p> <p>汚水処理人口普及率 100.0% 水洗化率100.0% 処理水量6,750千㎡</p> <p>平成20年4月から公営企業法適用化(企業会計化、全部適用)を実施した。</p> <p>法適用化により会計の明確化が図られ、減価償却費を加えた正確なコスト把握が可能となるものである。また、消費税においても有利に作用することとなる。実績は消費税還付額約2千万円増加となった。</p> <p>また、料金の値上げを平成20年4月から実施した。</p> <p>この料金値上により概ね10年で単年度損益黒字、20年間で累積欠損金の解消を目指すこととしている。</p> <p>また、平成20年度4月から水道事業と組織統合をしており、人件費、会計システム使用料、消耗品等の経費削減を図った。さらに、組織統合により、効率のよきキャッシュフローの確保を実施して低利資金を確保し、厳しい資金繰りをクリアしている。今後とも効率のよい経営を進め資金繰りを進めて行きたい。</p> <p>企業会計化により財務諸表(B・S・I・S・C・F)が作成され、ディスクローズできるため、アカウンタビリティの確保が図られ、また、経営分析が可能となり比較可能性も確保されるため、これを利用して効率的效果的経営を図ることとする。</p> <p>水洗化率の向上については、専門員の設置等により水洗化を図っているが、さらに方策を検討し、水洗化率向上を図る。</p> <p>現在、有収率が低い状況にあることから調査事業を実施した。この結果をもとに修繕計画を策定、更新に関する補助事業を導入し、管更新を進めることとしている。</p> <p>合併浄化槽、農業集落排水事業、大規模浄化槽等を含めたトータル下水道事業の計画の見直しを行い、認可区域の再編等、計画策定を進めることとしている。</p>
特定公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は 408,229千円(H17 408,229千円)の赤字。収益的収支は0千円だが、一般会計からの繰入金が4,960千円(うち基準外674千円)。資本的収支は0千円だが繰入金が44,255千円(全額基準外)となっている。合計で繰入金49,215千円(うち基準外44,929千円)となっている。</p> <p>水洗化率100%、汚水処理原価34.75円/㎡、使用料回収率79.2%</p> <p>公共下水道とあわせた「下水道事業会計」で408,229千円の繰上充用。資金不足比率42.7%</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>経営健全化のため、繰上償還の実施、経費削減、料金水準の見直し、計画的な資金不足の解消等について検討してください。</p>		

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
公営事業会計	農業集落排水事業 〔現状及び課題〕 H18年度決算の実質収支は1,669千円(H17 1,018千円)の黒字。収益的収支は0千円だが、一般会計からの繰入金176,438千円(うち基準外53,375千円)、資本的収支は651千円の黒字だが繰入金243,283千円(うち基準外87,616千円)となっている。合計で繰入金419,721千円(うち基準外140,991千円)となっている。 水洗化率83.3%はH17類型平均80.1%と比較して3.2ポイント高くなっている。 汚水処理原価219.77円/㎡はH17類型平均477.96円/㎡と比較して258.19円/㎡低くなっている。 使用料回収率37.1%は類型平均28%と比較して9.1ポイント高くなっている。 使用料単価81.59円/㎡はH17類型平均133.89円/㎡と比較して52.3円/㎡低くなっている。 〔検討依頼事項〕 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	繰上償還の実施 繰上償還は、利率5%以上の企業債について平成19年度以降358百万円を予定しています。 水洗化率の向上 維持管理組合と協力しながら啓蒙普及活動を進めます。現在、事業を進めている区域では低利の農林漁業金融公庫資金の活用を図りながら水洗化率の向上を推進しています。 経費削減 農集排公営企業法適用化の検討と、計画の見直しを進めています。 料金水準の見直し等の経営改善策 公共下水道料金改定に併わせ、使用料金改定を12月議会で提案しましたが否決されたため、H20.6月議会で再提案を行う予定です。	繰上償還の実施 繰上償還は、利率5%以上の企業債について平成20年度は148,892千円を予定しています。 水洗化率の向上 維持管理組合と協力しながら啓蒙普及活動を進めています。現在、事業を進めている区域では低利の農林漁業金融公庫資金の活用を図りながら水洗化率の向上を推進しています。 料金水準の見直し等の経営改善策 使用料金改定を6月議会に再提案し可決されたため、10月使用分から平均的世帯(4人世帯)で20.8%の増となっています。
	駐車場整備事業 〔現状及び課題〕 H18年度決算の実質収支は84千円(H17 86千円)の黒字。収益的収支は137,633千円の黒字だが、一般会計からの繰入金59,706千円(全額基準外)、資本的収支は137,636千円の赤字であり、繰入金48,472千円(全額基準外)となっている。合計で繰入金108,178千円(全額基準外)となっている。 〔検討依頼事項〕 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、経費削減、料金水準等の見直し等経営改善策を検討してください。	繰上償還の実施 借り換えも含めて検討します。 経費削減 平成18年度より指定管理者制度を導入して民間による視点で経費削減に努めています。 料金水準の見直し 今年度使用料・手数料等検証を行い、現在の使用料はほぼ妥当であると判断しており、また、他市そして市内の駐車場使用料を勘案して現状維持とすることとした。 経営改善策 駐車場資金計画では概ね10年後に一般会計からの繰入なしで黒字に転換する見通しであり、今後、一層の経費節減に努めます。	繰上償還の実施 ・借入時の利率がもともと低く、繰上償還・借り換えについて現在見送っているが、今後も引き続き状況を見ながら検討します。 経費削減 ・平成18年度より指定管理者制度を導入して民間による視点で経費削減に努めています。 料金水準の見直し ・昨年度使用料・手数料等検証を行い、現在の使用料はほぼ妥当であると判断しており、また、他市そして市内の駐車場使用料を勘案して現状維持とすることとしております。引き続き状況を見ながら検討します。 経営改善策 ・駐車場資金計画では概ね10年後に一般会計からの繰入なしで黒字に転換する見通しであり、引き続き、一層の経費削減に努めます。
	宅地造成事業 〔現状及び課題〕 H18年度決算の実質収支は 3,433,080千円(H17 3,011,072千円)の赤字。収益的収支は397,129千円の赤字であるが(一般会計からの繰入金が0千円)、資本的収支は 819,138千円の赤字であり、繰入金100,000千円(全額基準外)となっている。合計で繰入金が100,000千円(全額基準外)となっている。 工業団地事業会計 2,761,626千円の繰上充用。資金不足比率 685.6% 宅地造成事業会計 671,454千円の繰上充用。資金不足比率7,730.3% 〔検討依頼事項〕 経営健全化のため、計画的な資金不足の解消について検討してください。	(工業団地事業会計) 平成13年度から土地開発公社の経営健全化計画に基づき、公社が保有する土地の取得に努めています。今後も引き続き、県とともに企業誘致に係る取り組みを強化し積極的に分譲を進めることにより、資金不足の解消に努めることとします。 (宅地造成事業会計) ・起債償還: H21年度終了 ・宅地分譲状況 H17年度 0区画 0円 H18年度 1区画 8,686,000円 H19年度 4区画 31,265,000円 若干ではあるが、宅地分譲が増加傾向 市民等への周知、PR活動の一層の推進により、未処分地の解消に努めます。 また、卯の木団地については、下水道整備の完了により資産価値が高まることから早期処分の見通しが高まっています。柏野団地については、未処分地を長期に抱えるデメリット等を考慮した販売価格の見直し等により、早期に処分できるよう対策を講じる考えです。	(工業団地事業会計) H20年度(12月末現在)工業団地2区画を分譲(売却)しました。 分譲の詳細 北上南部工業団地 面積 5,689.58㎡ 価格 77,947,246円 北上南部工業団地 面積 7,460.43㎡ 価格 99,800,000円 計 面積 13,150.01㎡ 価格 177,747,246円 なお、資金不足比率解消のため、一般会計からの繰入金を検討しています。 (宅地造成事業) 経費の削減 管理費、販売促進費のより一層の経費削減に努める。 収入の確保 公共施設、住宅メーカー、市民等へのPR活動の推進を図り、未処分地の解消に努める。 繰入の確保 財政状況が逼迫する中、繰入できず繰上充用で対応していたが、今年度末に繰入を予定している。 宅地分譲状況 平成20年度(12月末時点) 4区画 20,511,000円

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
第三セクター等	<p>【現状及び課題】 H18年度決算の経常利益は3,457千円でH17年度(3,756千円)に比較して299千円の減となっている。 H18年度末の5年以上長期保有土地の状況は、金額ベースで10,169百万円であり、H17年度末(10,867百万円)に比較して 698百万円(6.4%)減少した。保有土地全てが長期保有土地であり、内訳は、北上南部工業団地開発事業に係る公有土地(10,021百万円)、口内地区住宅団地用地(148百万円)である。企業誘致説明会(東京、大阪)を毎年開催するなど、売却に向けて努力している。固定負債9,944,913千円に対し市が全額債務保証を行っている。 H13年度から経営健全化団体に指定され、H18年度～22年度までの5年間に金額ベースで5,309,000千円を処分する計画である。H18年度は処分計画851,000千円に対し実績額は769,518千円(達成率90.4%) 設立団体である北上市からH18年度は年100,183千円の利子補給及び10,000千円の無利子融資を受けている。(H19年度予定・利子補給年80,000千円・無利子融資10,000千円)</p> <p>【検討事項】 経営健全化のため、公営企業の宅地造成事業と合わせた長期保有土地の早期処分について検討してください。</p>	<p>土地開発公社は平成13年度より土地開発公社経営健全化計画に基づき保有土地の簿価総額の縮減に取り組みとして利子補給を実施し、また東京・大阪において企業誘致説明会等を開催し積極的に誘致活動を展開しながら、保有地の処分を進めてきました。 今後も地理的条件等を積極的にPRをし、なお一層保有地の処分に向け努力します。</p>	<p>世界的な経済環境の悪化により、国内産業においても設備投資が急減し、工業団地用地の処分が進みにくい状況となっています。一方、土地開発公社の債務残高は巨額であり金利負担が大きいことから、市全体の連結会計として、抜本的解決を図らなければならない状況にあります。 平成20年度は、金利負担相当分について、補助及び土地取得により対応する予定ですが、創設が予定される第三セクター等改革推進債の適用も視野に入れながら、今後、問題解決のための検討を深化する予定です。</p>
	<p>【現状及び課題】 同法人はふるさと体験館、和賀給食センター、体育施設の管理運営等を行なう指定管理者である。H18年度決算の経常利益は15,298千円(H17 11,833千円)で、市から委託料145,493千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】 経費節減の観点から、市の委託のあり方について検討してください。</p>	<p>ふるさと体験館及び体育施設については、平成18年度から指定管理者制度としており委託料については、指定期間内に再度業務内容を見直し、更新時期に合わせて検討する予定です。 なお、指定管理外の給食については、委託料をH19年度から約12%削減したところです。</p>	<p>昨年度の指定管理の更新時期に合わせ検討するとしていたものからさらに踏み込んで、体育施設のうちスキー場施設について平成21年度からの休止等の協議検討を進めており、指定管理契約の変更や21年度当初予算の内容等について、現在詰めの作業を行っている。</p>
	<p>【現状及び課題】 同法人は社会福祉団体等への助成を行う公益法人である。H18年度決算の経常利益は2,355千円(H17 1,183千円)となっている。</p>		
	<p>【現状及び課題】 同法人は総合運動公園等体育施設の管理、市民及び市内団体のスポーツ活動の育成及び支援を行う指定管理者である。H18年度決算の経常利益は416千円(H17 846千円)で、市から補助金11,200千円、委託料195,182千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】 経費節減の観点から、市の委託・補助のあり方について検討してください。</p>	<p>補助金の内訳はスポーツ大会運営費、スポーツ教室開催費に7,400千円、県民体育大会選手派遣費に3,800千円となっています。決算状況等を勘案しながら補助金の額を検討していきます。 体育施設の管理については、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、委託料については指定期間内に再度業務内容を見直し、更新時期に合わせて検討する予定です。(総合運動公園等体育施設の管理費は193,582千円)</p>	<p>補助金の内訳はスポーツ大会運営費、スポーツ教室開催費に6,160千円、県民体育大会選手派遣費に2,300千円となっています。H18年度から2,740千円を削減しています。 体育施設の管理については、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、委託料については指定期間内に再度業務内容を見直し、更新時期に合わせて検討する予定です。</p>
	<p>【現状及び課題】 同法人は社会福祉団体等への助成を行う公益法人である。H18年度決算の経常利益は41千円(H17 30,012千円)となっている。</p>		
	<p>【現状及び課題】 同法人は農作業の受託、農業機械の賃貸・需給調整、農業機械・特殊車両等整備、市道等除雪作業受託を行う公益法人である。H18年度決算の経常利益は11,466千円(H17 22,340千円)となっており、市から委託料75,263千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】 経費節減の観点から、市の委託のあり方について検討してください。</p>	<p>除雪費用の単価については毎年見直しを行っており、機械化公社についてみると今年度は、昨年度に比べて84円安い4,672円(1時間当たり)となっています。機械化公社については機械貸与であることから、全面委託の場合に比し安価なものとなっています。</p>	<p>除雪費用の単価については毎年見直しを行っており、機械化公社については平成20年度は、4,263円(1時間当たり)となっています。</p>

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
第三セクター等	〔現状及び課題〕 同法人は有線テレビ放送事業、電気通信事業を行う株式会社である。H18年度決算の経常利益は9,366千円(H17 5,935千円)となっているが、市から補助金4,200千円(共架料補助)が支出されている。資本金は17,000千円で利益剰余金20,859千円を加え株主資本は37,859千円となっている。また、不良債務(流動資産-流動負債)は 47,921千円となっている。 〔検討依頼事項〕 市からの補助金の縮減に向けた対策を検討してください。	共架料補助金は、平成19年度まで交付しその後見直すこととしています。本年11月5日、同社と北上ケーブルテレビが合併に向けた協議会を設立したことから、今後は新会社の事業計画を見ながら、補助金のあり方について検討していきます。 ケーブルテレビに対する支援については、情報格差の是正、情報化社会の実現のため必要と考えています。	共架料補助金は、平成19年度まで交付し、平成20年度は交付していません。
	〔北上市開発ビル管理〕 〔現状及び課題〕 同法人は再開発ビルの賃貸を行う株式会社である。H18年度決算の経常利益は77,650千円(H17 72,166千円)となっており、市から委託料22,542千円が支出されている。資本金は120,000千円であるが繰越損失 46,654千円があり、株主資本は73,346千円となっている。また、不良債務(流動負債-流動資産)は343,199千円となっている。 〔検討依頼事項〕 筆頭株主として繰越損失を早期に解消するよう対策を検討してください。	イトーヨーカ堂撤退後、商業ビルから多目的な複合ビルへとシフトした当法人は、平成15年度において累積欠損が249,479千円まで膨らみましたが、その後の経営改善、経営努力により累積欠損を減らし、平成18年度決算(減価償却前)においては、平成15年度対比で約81.3%減の46,654千円となり、ここ数年で解消できる見込みとなっています。しかし、当法人の経営状況は依然厳しい状況であり、入居率100%を目指した新たなテナント誘致に向けた積極的な取り組みを図るよう指導し、また貸付収入以外の収入の確保や金融債務についての条件変更等の要請を行う環境づくりが必要と考えています。	入居率については、18年度末において92%であったが、19年度中に1社退店、2社入居となり、年度末では96%まで回復し、増収の確保につながっている。 収支の状況については、売上は全体で216,869千円であり、対前期比0.1%の増となっている。一方、経費については、前年度まで5期にわたり計上していなかった減価償却費の計上増(59,006千円)等により、営業費用が対前期比52.5%増となった。 この結果、当期利益は5,360千円で対前期比93.0%の減益とはなったが、減価償却後の単年度黒字を達成することができた。累積欠損額は41,294千円で圧縮となっており、今後数年で解消できる見込みとなっている。 今後の課題としては、入居率100%を目指して今後も空きスペースへの新たなテナント誘致に向けた努力や、貸付に当たっての共通通路やバックヤード等の低活用空間の活用について検討等についても指導を図る。
〔北上市ケーブルテレビ〕	〔現状及び課題〕 同法人は有線テレビ放送事業、電気通信事業を行う株式会社である。H18年度決算の経常利益は8,329千円(H17 5,078千円)となっているが、市から補助金7,800千円(共架料補助)が支出されている。資本金は818,400千円であるが繰越損失 675,222千円があり、株主資本は143,177千円となっている。また、不良債務(流動負債-流動資産)は 53,148千円となっており、経営状況は非常に厳しい。 〔検討依頼事項〕 筆頭株主として同社の経営改善に向けた対策を検討してください。また、補助金の縮減について検討してください。	市は同社の筆頭株主となっており、これまで経営改善に向けた対策を検討してきたところです。11月5日、同社と和賀有線テレビが合併に向けた協議会を設立したことから、今後、新会社の事業計画を見ながら、補助金のあり方を含め健全経営に向けた対策を検討していきます。	市は、同社と和賀有線テレビが、平成19年11月5日に設立した合併協議会にオブザーバーとして参加し、合併会社における経営計画策定に取り組んでいる。デジタル化に係る設備整備には、両社併せて約9億円の費用が掛かる。市としては、デジタル化に向けた設備投資の精査と合わせ加入者増加の戦略を明確にする中で、両社の合併協議の促進を図っていきたい。
〔北上市文化創造〕	〔現状及び課題〕 同法人はさくらホールの管理運営、住民の芸術文化創造活動の支援などを行う指定管理者である。H18年度決算の経常利益は11,305千円(H17 15,315千円)となっているが、市から補助金68,876千円(うち運営費補助62,604千円)、委託料205,179千円が支出されている。 〔検討依頼事項〕 経費節減の観点から市の委託・補助のあり方について検討してください。	〔北上市文化創造〕は、市民の芸術文化活動の拠点施設であるさくらホールの管理運営とともに、市の芸術文化振興施策推進の一翼を担う公益法人であり、政策的な位置付けから運営費を補助しています。また、施設の効率的な管理運営を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成22年度までの5年間、同財団を指定管理者として管理運営を委託しています。 運営費補助金については、毎年度、財団と調整を図りながらできるだけ圧縮に努めるものとし、指定管理委託料については、経費の節減が図られるよう更新時期に合わせて調整を図る考えです。	・平成22年までの5年間は財団を指定管理者として管理運営を委託しています。運営費補助金については毎年度、財団との調整を図りながら圧縮に努めるものとし、指定管理料については、経費の節減が図られるよう更新時期に合わせて調整しています。 ・協定に基づき平成19年度管理運営に関する余剰金8,378,756円、運営費補助金1,308,994円の返還がありました。
	〔検討依頼事項〕 類似事業を行う第3セクターについては、法人の統廃合も含め今後のあり方について検討してください。	当市にはケーブルテレビが2社あることから、今年度合併に向けた協議会を設立し、現在平成20年度合併に向けて取り組んでいるところです。また福祉基金については、それぞれの団体固有の目的があり、原資の確保についてもそれぞれ異なることから、今後のあり方について整理していきます。 ケーブルテレビに対する支援については、情報格差の是正、情報化社会の実現のため必要と考えています。	市は、同社と和賀有線テレビが、平成19年11月5日に設立した合併協議会にオブザーバーとして参加し、合併会社における経営計画策定に取り組んでいる。デジタル化に係る設備整備には、両社併せて約9億円の費用が掛かる。市としては、デジタル化に向けた設備投資の精査と合わせ加入者増加の戦略を明確にする中で、両社の合併協議の促進を図っていきたい。

平成19年度いわて市町村行財政ドックの実施結果を踏まえた取組実績調査表

市町村名:北上市

平成19年度いわて行財政ドックに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成20年度取組実績
分類	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算等は、広報を通じて住民に周知されているが、「市町村財政比較分析表」「集中改革プランの取組状況」等の行財政情報が公表されていない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>「市町村財政比較分析表」等の行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。</p> <p>新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</p>		<p>新地方公会計制度の導入の計画的推進</p> <p>当市では平成12年度から、市民に分かりやすい財政状況の公表や行政コストを把握し行政施策や効率化に活用するためバランスシートの公表をスタートし、現在は行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を含めた財務3表をホームページなどで公表しています。平成20年度決算からは、純資産変動計算書の公表も義務化されることから、公会計制度改革に係る各種研修・講座などに積極的に参加し、情報の収集及び今後の推進方策の検討に鋭意努めます。今年度立ち上げた北上市財政健全化研究会(市内)の中でも財政状況の公表方法等について幅広く検討し、純資産変動計算書の作成にあたっては、必要に応じ横断的な組織で対応するなどの措置を講じる予定です。</p> <p>なお、県においては、市町村を対象とした公会計制度改革に関する研修会等を積極的に開催いただくよう要望します。</p> <p>毎年度の予算、決算については、市広報及びホームページ上で公表しておりますが、市民に分かりやすい情報提供のあり方などをさらに検討していく予定です。</p>	<p>新地方公会計制度の導入の計画的推進</p> <p>平成20年度は、行政経営者会議の下に庁内横断的組織として「公会計改革研究部会」を設置し、普通会計ベースの貸借対照表等財務4表の作成、分析に取り組んできました。財務諸表の作成は概ね目途が立ったため、その分析結果を平成21年度以降の予算編成に活用するため、鋭意作業中です。</p> <p>平成21年度は、連結ベースの財務諸表を作成するとともに、予算編成に財務分析結果から得られる情報を積極的に活かすため、行政経営システムの中に取り込む予定です。</p> <p>さらに、議会、市民等に市の財務状況を情報提供し、的確に理解いただくため、そのあり方について、公会計改革研究部会のテーマとして引き続き検討していく予定です。</p>